

平成30年度 実施計画

企画財政部

秘書広報課  
政策企画課  
財務課  
財産管理課

# 企画財政部 運営方針

## 1. 部内組織

部長	良 幸 浩	構成課等	秘書広報課	政策企画課
			財務課	財産管理課

## 2. 暮らしの夢(総合計画基本計画より)

つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

## 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>第4次総合計画基本構想の推進</li> <li>市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進</li> <li>財政運営基本方針の推進</li> <li>公共施設等総合管理計画、再配置計画の推進</li> <li>教育大綱の推進</li> <li>地方分権、権限移譲、広域行政の対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長戦略の進捗管理、評価、策定調整</li> <li>まち・ひと・しごと創生総合戦略における各施策事業の進捗管理</li> <li>公共施設等再配置計画の推進</li> <li>財政運営基本方針に基づく財政規律及び財源の確保の取組み、進捗管理</li> <li>シティプロモーション戦略に基づくSNSの活用</li> </ul>

## 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、ホームページやSNSなどを活用し、わかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	広域的な行政活動の推進 情報の受発信機能の充実 出前講座の管理
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部局が実施する施策事業について、各部局と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政経営の推進 役立つ行政組織の構築 広域的な行政活動の推進 交野ふるさと寄付
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、財政運営基本方針の進捗管理を適切に行う。	健全な財政運営の推進
公有財産の適正な管理の推進	ファシリティマネジメントの視点を踏まえ、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画・再配置計画の推進を図る。 また、公有財産の適正な維持管理とともに、未利用地の積極的な利活用を図る。	普通財産の管理及び処分 公共施設等総合管理計画等の推進

## 5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、高齢化の進展</li> <li>財政の硬直化</li> <li>公共施設の老朽化</li> <li>業務内容の複雑化、多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的な情報共有と連携</li> <li>適切な人材育成</li> <li>職員の企画、提案、業務改善等の奨励</li> <li>上記5つの施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効率的な業務遂行の推進</li> </ul>

企画財政部		秘書広報課
<b>1. 課の目的</b>		
市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整等を行う。市の魅力並びに政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
市長の公設秘書、交野ふるさと寄附、情報の受発信機能の充実、出前講座の管理		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと寄附件数及び金額の伸びが停滞している。</li> <li>広報紙・ホームページにおける内容の充実が必要である。</li> <li>情報発信手段の拡充を図る必要がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>他市との寄附受入競争に負けないよう、さらなる返礼品の充実、また市の魅力発信に努める。</li> <li>ホームページにおいて、市のお知らせだけでなく、過去のイベントや、緊急性のある事項を随時発信する。</li> <li>ソーシャルネットワークサービス(SNS)や動画の活用を検討する。</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	市長・副市長の執務が円滑に行えるよう報告・連絡・相談を徹底する。 広報紙の編集会議を毎月実施する。	日々のスケジュールを共有し、適宜課内において報連相の徹底を促し情報共有に努めた。 課内の情報共有を図り、毎朝の朝礼を実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	市長・副市長が必要とする資料については他部署との連携により早期に準備できるよう努める。 積極的なプレスリリースへの協力と、情報発信担当者の活用を行う。	随行等を他部署と連携、協力し効率化を図った。 情報発信担当者の設置について検討した。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	意識改革とスキルアップを図る。 業務マニュアルの更新に努める。	各種研修に出席し、資料等を課内共有することで課内全職員のスキルアップに努めた。 業務マニュアルの更新に努めた。

企画財政部		政策企画課
<b>1. 課の目的</b>		
総合的かつ計画的な行政経営の推進を図り、まちの多様な主体とともに“かたの”を経営する。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
総合的な行政経営の推進、役立つ行政組織の構築、広域的な行政活動の推進		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、担当や課を越えて対応しなければならないテーマが増加しており、それらの調整業務に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げや検証が十分に行えない状況にある。</li> <li>地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の実情との間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ組織的に継承を図る。</li> <li>地方創生に係る国等からの情報を積極的に所管課へ提供するとともに、所管課や市民ニーズを的確に把握し、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ取り組みを継続する。</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	共有のエクセル表を使い、事業の進捗管理を行う。 その日の行動をホワイトボードに書き込んで、全員が行動を把握し、積極的に情報共有を行う。また、ホワイトボードに業務の進捗を記載しスケジュール管理を行う。	共有のエクセル表を使い、事業の進捗管理を行った。その日の行動をホワイトボードに書き込んで、全員が行動を把握した。また、ホワイトボードに業務の進捗を記載しスケジュール管理を行った。
庁内他部署との連携や協力体制	引き続き他部署との連携を強化し、市長戦略に掲げる施策の総括を円滑に進める。	他部署との連携を強化し、市長戦略など重要施策の円滑な推進に努めた。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	昨年度同様、要点をまとめた会議録や、分かりやすい資料作成に取り組み、短時間で情報を共有できるように取り組む。	要点をまとめた会議録や、分かりやすい資料作成に取り組み、短時間で情報を共有できるように取り組んだ。

企画財政部		財務課
<b>1. 課の目的</b>		
財政状況を踏まえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的な運用を管理する。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
健全な財政運営の推進		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>総負債の低減が大きな課題。そのためには、歳入の確保と歳出の抑制が必要であり、市役所各部署の財政状況への理解と職員一人一人の意識改革が必要不可欠である。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>財政状況・収支見通しの職員等への情報提供については、市のホームページや広報を通じて引き続き積極的に発信していく。</li> <li>職員の財政運営への理解として、マッセなどで開催されている自治体経営・財政の入門講座等について財政部局以外の職員にも積極的に参加してもらうようアナウンスしていく。</li> <li>29年度に策定した「財政運営基本方針」において示された「財政規律の確保」及び今後の財政状況を見据えた「財源の確保」に基づき、今後も安定的で持続可能な財政運営を図っていく。</li> </ul>
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化（課内会議の実施等）	課内の情報共有はPC上及び文書回覧で行い、事業の進捗状況や確認は個々に限らず、一括で共有できるようにする。	部内会議等の情報共有は主に文書回覧で実施。業務予定や進捗状況等においても共有・確認するよう努めた。
庁内他部署との連携や協力体制	昨年同様、総合計画の実現・市長戦略の達成と言う目標に向け、他部署と取り組みが重なる部分については、相互間で調整していく。また、市をあげての大きな事業等についても積極的に協力していくように努める。	予算関連及び交付税関連について、関係部署との調整・協力体制をとってきた。また、総合計画の実現・市長戦略の達成と言う目標に向け、他部署と取り組みが重なる部分については、相互間で調整を図った。
人材育成・ノウハウ継承（業務マニュアル等）	引き続き、業務内容についてのマニュアル化(更新)をすすめることでノウハウを集約し、業務の効率化、共有化を図る。特に、地方公会計制度の財務書類の作成及び活用については専門知識が必要になることから、今後、業務委託等も取り入れながら、マニュアルの共有化を図りたい。	既存のマニュアルをもとに業務の共有化を図れた。新たに作成したマニュアルについては、運用していきながら「誰が見てもわかる」ものに仕上げている。また、既存のマニュアルについても状況に即したものにすため、更新作業を行った。

企画財政部		財産管理課
<b>1. 課の目的</b>		
公共施設のマネジメントを推進するとともに、売却可能資産(土地)の処分を進める。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
普通財産の管理及び処分、公共施設等総合管理計画の推進		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも関わらず、人材が伴わない。</li> <li>土地に係る事案は、過去からのしがらみや、現況において複雑で、解決までかなりの時間を有する。</li> <li>公有財産が一元化されていない。</li> <li>すべての遊休地、処分可能地を積極的に調査できない。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>管財担当外の専門職等により対応する。</li> <li>状況に応じ、道路河川課を代表とする各関係部署と調整を行う。</li> <li>公有財産の整備を行い、財産管理の効率化、並びに一元化を図る。</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化（課内会議の実施等）	情報共有及び課内会議を積極的に行う。	公社用地、市有地の台帳作成を委託にて行った。
庁内他部署との連携や協力体制	土地の売却に関する情報だけでなく、市内の土地の動きについても、情報共有を行う。	用地関係各部署と内部調整を行い、未利用地調査や用地を必要とする部署等との情報共有に努めた。
人材育成・ノウハウ継承（業務マニュアル等）	売却に係る事務のマニュアル化を進める。	売却に係る事務手続きの継承だけではなく、新たな取り組みを試みた。

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

<b>施策名称</b>		市長の公設秘書
<b>施策目的</b>		市長が、市民ニーズをはじめ社会情勢、国、府及び他の行政機関の動向等を踏まえて、的確な政治判断とともに、適切な施策を実施し、住民福祉の向上に寄与する。
<b>今年度の重点目標</b>		適格な秘書業務の遂行を図る。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
	<b>関連法令</b>	
	<b>関連条例・規則</b>	
	<b>関連計画</b>	
	<b>要綱等</b>	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規定、 吊辞に関する取扱規程
	<b>業務マニュアル</b>	秘書担当業務全般に係るマニュアル
	<b>ネットワーク</b>	

事業	名称	概要	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標				
1	秘書に関する事務	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。 庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他	活動指標	適格な判断と行動	—	—	—
			活動指標	情報収集と庁内外との連携	—	—	—
	国府補助金	無し	予算・決算額		3,190千円	2,724千円	2,621千円
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			C:改善・効率化	C:改善・効率化
2	褒章及び表彰	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰。	活動指標	叙勲・知事表彰	4人	1人	0人
			活動指標	市有功者	3人	7人	5人
	国府補助金	無し	予算・決算額		—	—	—
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			C:改善・効率化	C:改善・効率化
3	後援名義の使用承認、賞状交付	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付。	活動指標	後援名義承認件数	70件	69件	68件
			活動指標	賞状交付件数	14件	14件	10件
	国府補助金	無し	予算・決算額		—	—	—
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			C:改善・効率化	C:改善・効率化
4	市長と語る会	市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映することを目的とした市民との対話。	活動指標	実施回数	3回	2回	5回
	国府補助金	無し	予算・決算額		—	—	—
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

<b>施策名称</b>		交野ふるさと寄附
<b>施策目的</b>		「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。
<b>今年度の重点目標</b>		返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている
	関連法令	所得税法、地方税法
	関連条例・規則	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市奨学基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例
	関連計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	ふるさと納税推進事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。			活動指標	寄附件数	160件	134件	125件
						寄附金額	6,000千円	5,186千円	3,438千円
国府補助金	無し			予算・決算額	1,650千円	1,227千円	706千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

<b>施策名称</b>		情報の受発信機能の充実
<b>施策目的</b>		市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信し、市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。
<b>今年度の重点目標</b>		市民が得たいと思う情報を、分かりやすく、かつ、さまざまな手段で得ることができるよう提供する。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	交野市広報発行規定、「おりひめ情報ステーション」の設置及び運用基準について、シティプロモーション戦略
	業務マニュアル	Joruri CMSマニュアル
<b>ネットワーク</b>		広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ、連携協定締結金融機関

事業	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		活動指標	30年度目標	29年度見込	28年度実績	28年度実績		
事業1	名称	広報活動の充実(広報紙)						
	概要	広報紙の発行。			広報発行数	31,400部/月	31,389部/月	31,111部/月
					アプリ「マチイロ」登録者数	550人	506人	433人
	国府補助金	無し			予算・決算額	27,833千円	15,796千円	13,091千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
事業2	名称	広報活動の充実(ホームページ)						
	概要	ホームページの運営。			アクセス数	685,000件	685,000件	675,324件
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		C: 改善・効率化	C: 改善・効率化
事業3	名称	報道機関への記事提供						
	概要	市情報を新聞社に提供。			記事提供回数	50件	35件	42件
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業4	名称	情報ステーション事業						
	概要	「おりひめ情報ステーション」を用いた積極的な行政情報の発信。			チラシ設置件数	50件	40件	24件
	国府補助金	無し			予算・決算額	—	—	—
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化

所管部名	企画財政部
所管課等名	秘書広報課

<b>施策名称</b>		出前講座の管理
<b>施策目的</b>		職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる。
<b>今年度の重点目標</b>		市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる これまでに培った知識や経験が人の役にたっている
	<b>関連法令</b>	
	<b>関連条例・規則</b>	
	<b>関連計画</b>	
	<b>要綱等</b>	
	<b>業務マニュアル</b>	
	<b>ネットワーク</b>	

事業 1	名称	職員出前講座			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする。	活動指標	開催回数	160回	160回	147回	
				参加人数	4,200人	4,200人	4,283人	
国府補助金	無し	予算・決算額	—					
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続 A:拡充・重点化			



所管部名	企画財政部
所管課等名	政策企画課

<b>施策名称</b>		役立つ行政組織の構築
<b>施策目的</b>		市民の暮らしと交野のまちに価値を提供し続けられる役に立つ場として、市役所組織の体制整備を図る。
<b>今年度の重点目標</b>		事務事業評価の実施(PDCAサイクルを円滑に回す) 補助金標準化の推進
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	事務事業評価実施要領、職員提案制度実施要綱、補助金等のあり方に関するガイドライン
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	事務事業評価の実施			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	二次評価事業数	優先順位の高い事業から実施					
1	概要	事務事業の有効性や効率性を評価し、成果重視の行財政運営を目指すとともに、事業実施プロセスに係る透明性の向上と組織風土の改革を促す						70施策	50施策
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			189事業	154事業
2	名称	職員提案及び自主研究会の支援			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	職員個人や組織による自主的な取り組みによる業務改善			活動指標	職員提案数	3件	0件	1件
	国府補助金	無し			予算・決算額	20千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
3	名称	補助金の標準化			年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	補助金の既得権化や類似・重複事業の見直し、補助基準と用途の明確化等について標準化を図る			活動指標	対象補助金数	52件	52件	72件
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	556千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価			A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化



所管部名	企画財政部
所管課等名	財務課

<b>施策名称</b>		健全な財政運営の推進
<b>施策目的</b>		総合計画の実現に向けて、市役所としての役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。法に則った適正な契約事務を行う。
<b>今年度の重点目標</b>		市長戦略に基づき、今後も安定的で持続可能な財政運営を図る
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている子どもたちの未来に明るい希望がある
	関連法令	地方自治法、地方財政法
	関連条例・規則	交野市財務規則
	関連計画	市長戦略
	要綱等	交野市財政運営基本方針
	業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン・事故対応マニュアル
	ネットワーク	北河内事務担当者会議

事業	名称	財政に係る各種事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	国府補助金	—	—	—	—
1	概要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等。			—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	4,733千円	6,326千円	1,409千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	/		B:維持・継続
事業	名称	市債償還事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	国府補助金	公債元金利息の償還	2,634,593千円	2,935,060千円	3,907,067千円
2	概要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済			—	—	—	—
	国府補助金	無し			予算・決算額	108千円	102千円	479千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	/		B:維持・継続
事業	名称	契約関連事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	国府補助金	入札件数	132件	132件	134件
3	概要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務等			随意契約件数	132件	132件	161件
	国府補助金	無し			予算・決算額	297千円	359千円	784千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価	/		B:維持・継続
事業	名称	市長戦略財政プラン及び財政運営基本方針の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	国府補助金	実質赤字比率	0%	0%	0%
4	概要	市長戦略財政プラン及び財政運営基本方針の推進			連結実質赤字比率	0%	0%	0%
	国府補助金	無し			実質公債費比率	10.10%	11.70%	13.10%
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	将来負担比率	147.90%	149.20%	142.30%
					予算・決算額	—	—	—
				一次評価	/		A:拡充・重点化	

所管部名	企画財政部
所管課等名	財産管理課

<b>施策名称</b>		普通財産の管理及び処分
<b>施策目的</b>		市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。
<b>今年度の重点目標</b>		円滑な市有地の管理及び売却
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	子どもたちの未来に明るい希望がある 住み慣れた家で暮らし続けることができる
	関連法令	
	関連条例・規則	交野市市有財産の利活用に関する規則
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業	名称	普通財産の処分事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	1	概要	市が所有する不動産(土地)の必要性を見直し、不要と判断された物件を売却することにより、収益を得る。	活動指標	件数	3	6	18
金額(円)					15,040,000	119,888,480	359,319,000	
国府補助金		なし	予算・決算額	15,040千円	54,230千円	349,850千円		
位置付け		選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続
事業	名称	普通財産の運用・管理等の事務			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	市が所有する不動産(土地)の賃貸借により、収益を得る。また、適切な管理、処分方法を検討する。	活動指標	件数	8	10	14	
				金額(円)	1,736,000	1,616,313	1,917,642	
	国府補助金	なし	予算・決算額	1,736千円	1,730千円	2,111千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	企画財政部
所管課等名	財産管理課

<b>施策名称</b>		公共施設等総合管理計画の推進
<b>施策目的</b>		公共施設等総合管理計画に基づき、市のほかの上位計画及び事業実施計画と連動させ、施設の統合・整理・複合化などの再編や効果的な運営を実施するにあたっての個別実行計画や個別事業の実行を推進する。
<b>今年度の重点目標</b>		固定資産台帳の基礎的情報項目と本計画で整理した情報を連動させ、本計画の取り組み効果として、保有資産及び負債の圧縮効果を把握しながら、各関係部署と連携し、公共施設等総合管理計画、再配置計画を推進する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市公共施設等総合管理計画、交野市公共施設等再配置計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	

事業 1	名称	総合管理計画の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	各関係部局と協議し、総合管理計画及び再配置計画に基づき、進捗状況の管理をしていく。	活動指標	—	—	—	—	—
国府補助金	なし	予算・決算額	—	—	—	—	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		—	—	